



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 686,012 | 3.7 | 15,135 | 6.8 | 13,179 | 14.9 | 5,675 | 91.8 |
| 2020年3月期第2四半期 | 712,621 | 2.1 | 16,232 | 50.8 | 15,481 | 13.0 | 69,011 | 739.2 |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 98,961百万円 (2,643.9%) 2020年3月期第2四半期 3,606百万円 (96.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 16.39 | |
| 2020年3月期第2四半期 | 212.58 | 201.18 |

(注) 1. 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 2,300,835 | 1,394,620 | 55.1 |
| 2020年3月期 | 2,143,454 | 1,310,232 | 55.2 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,267,927百万円 2020年3月期 1,182,627百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | | 20.00 | | 40.00 | 60.00 |
| 2021年3月期 | | 20.00 | | | |
| 2021年3月期(予想) | | | | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当金40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,440,000 | 3.1 | 40,000 | 39.8 | 38,000 | 43.0 | 22,000 | 74.7 | 63.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期2Q | 349,706,240 株 | 2020年3月期 | 349,706,240 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | 3,488,059 株 | 2020年3月期 | 3,551,980 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期2Q | 346,164,647 株 | 2020年3月期2Q | 324,633,566 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績の状況 | 2 |
| (2) 財政状態の状況 | 4 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (企業結合等関係) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加、さらには環境衛生に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的な取り組みが期待されております。

このような環境のなかで当社グループは、SDGs推進体制を構築するとともに、取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づいて活動しております。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.7%減の6,860億円となりました。また、営業利益は6.8%減の151億円となり、経常利益は14.9%減の131億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に投資有価証券売却益860億円を計上したことなどにより、91.8%減の56億円となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を用いて行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、海外のカード会社買収による増収、また国内ではICカード関連の好調な推移がありましたが、昨年度の消費税率引き上げに伴うプレミアム商品券の需要増に対する反動減などがあり、前年をわずかに下回りました。また、抗菌剤入りカードの生産体制を強化するなど、各領域で高まる環境衛生へのニーズに対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や消費税率引き上げに伴う需要増の反動減、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、大幅な減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、一部案件における電子化の進展や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は雑誌が引き続き減少し、前年を下回りました。SP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やチラシ、パンフレットの減少などにより、減収となりました。DXの取り組みとしては、複数サービスのシングルサインオンを可能にするID統合プラットフォームの提供や、Web上でのブース構築や商談などが可能なオンライン展示会プラットフォームの開発など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。また、コロナ禍における巣ごもり需要の拡大もあり、成長を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、新たなテレビCMを放映するなど、さらなる事業の拡大に取り組みしました。

BPO関連では、企業等のアウトソーシング需要増加の影響もあり、好調に推移しました。また、株式会社ベルシステム24ホールディングスと合弁契約を締結し、企業のDX推進を支援する株式会社TBネクストコミュニケーションズを設立しました。人手不足などの社会問題に対し、BPOサービスは労働集約型から知識集約型への転換が求められており、当社が持つ高度なセキュリティインフラ・業務設計力と、ベルシステム24のコンタクトセンターノウハウを融合させた次世代BPOサービスの展開を実現していきます。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ7.1%減の3,992億円、営業利益は6.3%減の143億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、衛生製品や加工食品向けを中心に堅調に推移しましたが、外食向けが減少し、前年をわずかに下回りました。紙器は、インバウンド向け商品が減少し、前年を下回りました。プラスチックごみ問題が注目され環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」による高いバリア性を備えた紙素材のチューブ型パウチを開発するなど、プラスチック使用量の削減に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染症拡大により消費者の安全意識が向上しているなか、抗ウイルス機能を持つ紙製パッケージを開発するなど、環境衛生需要に対応しました。

建装材関連は、国内市場は、店舗やホテルなどの新規オープンや改装の延期の影響を受けるなど、依然として厳しい状況が続いていますが、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収により、全体では増収となりました。

また、コロナ禍においてニーズが増加している抗ウイルス・抗菌加工の化粧シートを開発し、第三者認証機関であるS I A A（抗菌製品技術協議会）の認証を取得しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.8%増の2,085億円、営業利益は12.4%減の108億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、オンライン需要の拡大により、サーバーやメモリ、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、フォトマスクや高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスを開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、車載向けを中心に需要が低迷し減収となりましたが、反射防止フィルムは、高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TF T液晶パネルは、車載向けなどの需要低迷を受け、減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.4%減の871億円、営業利益は4.9%減の44億円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,573億円増加し、2兆3,008億円となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が650億円、有価証券が555億円、受取手形及び売掛金が425億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が2,023億円、現金及び預金が1,177億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ729億円増加し、9,062億円となりました。これは未払法人税等が343億円、支払手形及び買掛金が318億円、それぞれ減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1,060億円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が424億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ843億円増加し、1兆3,946億円となりました。これは利益剰余金が81億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が992億円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ876億円(29.5%)増加し、3,845億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益108億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、143億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しや有価証券の売却による収入があった一方、設備投資などを行ったことから、200億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を行った一方、長期借入等による資金調達を行ったことから、944億円の収入となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 287,212 | 404,926 |
| 受取手形及び売掛金 | 401,631 | 359,074 |
| 有価証券 | 78,803 | 23,212 |
| 商品及び製品 | 49,684 | 49,852 |
| 仕掛品 | 30,724 | 33,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28,707 | 29,165 |
| その他 | 28,033 | 35,458 |
| 貸倒引当金 | △2,039 | △1,989 |
| 流動資産合計 | 902,758 | 933,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 234,639 | 226,939 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 154,385 | 158,825 |
| 土地 | 154,523 | 154,595 |
| 建設仮勘定 | 31,670 | 25,378 |
| その他(純額) | 25,307 | 23,573 |
| 有形固定資産合計 | 600,528 | 589,312 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 49,638 | 45,937 |
| 無形固定資産合計 | 49,638 | 45,937 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 483,339 | 685,703 |
| その他 | 107,576 | 46,800 |
| 貸倒引当金 | △385 | △403 |
| 投資その他の資産合計 | 590,530 | 732,100 |
| 固定資産合計 | 1,240,696 | 1,367,350 |
| 資産合計 | 2,143,454 | 2,300,835 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 251,318 | 219,446 |
| 短期借入金 | 33,342 | 35,950 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,466 | 6,560 |
| 未払法人税等 | 42,895 | 8,563 |
| 賞与引当金 | 21,282 | 21,887 |
| その他の引当金 | 1,651 | 1,204 |
| その他 | 105,028 | 91,996 |
| 流動負債合計 | 489,985 | 415,608 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 93,135 | 197,056 |
| 退職給付に係る負債 | 50,001 | 51,914 |
| その他の引当金 | 5,091 | 5,131 |
| その他 | 105,008 | 146,502 |
| 固定負債合計 | 343,236 | 490,606 |
| 負債合計 | 833,221 | 906,215 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 104,986 | 104,986 |
| 資本剰余金 | 126,784 | 126,784 |
| 利益剰余金 | 771,956 | 763,763 |
| 自己株式 | △4,295 | △4,163 |
| 株主資本合計 | 999,431 | 991,370 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186,078 | 285,335 |
| 繰延ヘッジ損益 | △227 | △212 |
| 為替換算調整勘定 | △4,210 | △7,716 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,554 | △850 |
| その他の包括利益累計額合計 | 183,195 | 276,556 |
| 非支配株主持分 | 127,605 | 126,692 |
| 純資産合計 | 1,310,232 | 1,394,620 |
| 負債純資産合計 | 2,143,454 | 2,300,835 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 712,621 | 686,012 |
| 売上原価 | 579,768 | 554,552 |
| 売上総利益 | 132,852 | 131,459 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 14,253 | 12,879 |
| 貸倒引当金繰入額 | △180 | 53 |
| 役員報酬及び給料手当 | 40,090 | 40,194 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,936 | 8,004 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 187 | 220 |
| 退職給付費用 | △266 | 2,429 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 164 | 130 |
| 旅費 | 3,154 | 1,420 |
| 研究開発費 | 6,493 | 7,455 |
| その他 | 45,786 | 43,536 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 116,620 | 116,323 |
| 営業利益 | 16,232 | 15,135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 285 | 199 |
| 受取配当金 | 3,886 | 3,731 |
| 持分法による投資利益 | - | 284 |
| その他 | 1,406 | 1,433 |
| 営業外収益合計 | 5,578 | 5,648 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,012 | 2,114 |
| 為替差損 | 1,305 | 1,548 |
| 持分法による投資損失 | 11 | - |
| その他 | 3,000 | 3,942 |
| 営業外費用合計 | 6,329 | 7,605 |
| 経常利益 | 15,481 | 13,179 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100 | 531 |
| 投資有価証券売却益 | 86,020 | 105 |
| 退職給付信託返還益 | - | 2,800 |
| 関係会社株式売却益 | 3,095 | - |
| その他 | 4 | - |
| 特別利益合計 | 89,220 | 3,437 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 668 | 2,393 |
| 投資有価証券売却損 | 304 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 488 | 673 |
| 減損損失 | 690 | 2,660 |
| 特別退職金 | 302 | 52 |
| 投資有価証券清算損 | 351 | - |
| 特別損失合計 | 2,806 | 5,783 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 101,895 | 10,834 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,400 | 6,556 |
| 法人税等調整額 | △1,920 | △516 |
| 法人税等合計 | 32,479 | 6,040 |
| 四半期純利益 | 69,415 | 4,793 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 404 | △881 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 69,011 | 5,675 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 69,415 | 4,793 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △56,878 | 99,601 |
| 繰延ヘッジ損益 | △553 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | △4,444 | △3,834 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,986 | △2,348 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △945 | 734 |
| その他の包括利益合計 | △65,809 | 94,167 |
| 四半期包括利益 | 3,606 | 98,961 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,349 | 99,036 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 257 | △74 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 101,895 | 10,834 |
| 減価償却費 | 26,427 | 30,783 |
| 減損損失 | 690 | 2,660 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △414 | 2,580 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △4,289 | 61,030 |
| 退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額 | - | △59,878 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △490 | 36 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,171 | △3,930 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 11 | △284 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △85,716 | △102 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 567 | 1,862 |
| 退職給付信託返還益(△は益) | - | △2,800 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △3,095 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 45,738 | 41,053 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △9,070 | △4,142 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △14,156 | △31,491 |
| その他 | 1,633 | 8,579 |
| 小計 | 55,559 | 56,789 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,602 | 3,167 |
| 利息の支払額 | △2,009 | △1,943 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △15,511 | △43,618 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,641 | 14,395 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,572 | △264 |
| 定期預金の払戻による収入 | 796 | 14,729 |
| 有価証券の取得による支出 | △3,500 | △3,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 15,300 | 14,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33,762 | △34,416 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 719 | 844 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,926 | △5,296 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,871 | △841 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 91,030 | 981 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,062 | △3,040 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 5,369 | - |
| 関連会社株式の取得による支出 | △6,533 | △294 |
| 事業譲受による支出 | △572 | - |
| 事業譲渡による収入 | 497 | - |
| その他 | △1,676 | △4,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 56,240 | △20,006 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △9,958 | 3,233 |
| 長期借入れによる収入 | 23,949 | 113,969 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,812 | △6,881 |
| 自己株式の取得による支出 | △9 | △5 |
| 配当金の支払額 | △6,474 | △13,947 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △809 | △785 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 62 | - |
| その他 | △1,320 | △1,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,373 | 94,482 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,139 | △1,225 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 93,369 | 87,645 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 272,990 | 296,873 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 366,359 | ※ 384,519 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 329,875百万円 | 404,926百万円 |
| 有価証券勘定 | 82,603 | 23,212 |
| 計 | 412,478 | 428,139 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △37,514 | △28,407 |
| 償還期間が3か月を超える債券等 | △8,603 | △15,212 |
| 現金及び現金同等物 | 366,359 | 384,519 |

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロニク ス事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 424,873 | 200,546 | 87,202 | 712,621 | — | 712,621 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,786 | 4,367 | 314 | 9,468 | △9,468 | — |
| 計 | 429,659 | 204,913 | 87,516 | 722,089 | △9,468 | 712,621 |
| セグメント利益(営業利益) | 15,313 | 12,426 | 4,672 | 32,412 | △16,179 | 16,232 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,242百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロニク ス事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 394,430 | 204,696 | 86,885 | 686,012 | — | 686,012 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,809 | 3,827 | 301 | 8,938 | △8,938 | — |
| 計 | 399,239 | 208,524 | 87,187 | 694,951 | △8,938 | 686,012 |
| セグメント利益(営業利益) | 14,354 | 10,888 | 4,445 | 29,688 | △14,552 | 15,135 |

- (注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,663百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月1日及び2018年9月1日に行われた当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. (現Toppan Merrill USA Inc.) 他2社による米国のMerrill Corporation及びその子会社からの株式取得及び事業譲受について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が30百万円、法人税等調整額が5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が24百万円、それぞれ減少しております。